

新 旧 対 照 表

旧（現 行）	新（改 正 後）
<p style="text-align: center;">下関市老人福祉法施行細則</p> <p>（略）</p> <p>（老人居宅生活支援事業の開始の届出） 第4条 法第14条の規定による届出は、老人居宅生活支援事業開始届（様式第9号）に次に掲げる書類を添えて行わなければならない。</p> <p><u>(1) 定款その他の基本約款の写し</u> <u>(2) 収支予算書</u> <u>(3) 事業計画書</u></p> <p>（略）</p> <p>（老人デイサービスセンター等の設置の届出） 第7条 法第15条第2項の規定による届出は、老人デイサービスセンター等設置届（様式第13号）に次に掲げる書類を添えて行わなければならない。</p> <p><u>(1) 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類</u> <u>(2) 定款その他の基本約款の写し</u></p> <p>（老人ホーム等の設置の届出） 第8条 法第15条第3項の規定による届出は、養護老人ホームを設置しようとするときは養護老人ホーム設置届（様式第14号）に、特別養護老人ホームを設置しようとするときは特別養護老人ホーム設置届（様式第15号）に、前条第1号に掲げる書類を添えて行わなければならない。</p> <p>（略）</p>	<p style="text-align: center;">下関市老人福祉法施行細則</p> <p>（略）</p> <p>（老人居宅生活支援事業の開始の届出） 第4条 法第14条の規定による届出は、老人居宅生活支援事業開始届（様式第9号）に届出者の登記事項証明書を添えて行わなければならない。</p> <p><u>(1) から(3)まで 削除</u></p> <p>（略）</p> <p>（老人デイサービスセンター等の設置の届出） 第7条 法第15条第2項の規定による届出は、老人デイサービスセンター等設置届（様式第13号）に届出者の登記事項証明書を添えて行わなければならない。</p> <p><u>(1)及び(2) 削除</u></p> <p>（老人ホーム等の設置の届出） 第8条 法第15条第3項の規定による届出は、養護老人ホームを設置しようとするときは養護老人ホーム設置届（様式第14号）に、特別養護老人ホームを設置しようとするときは特別養護老人ホーム設置届（様式第15号）に、届出者の登記事項証明書を添えて行わなければならない。</p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>(施行期日)</u> 1 この規則は、公布の日から施行する。</p> <p><u>(経過措置)</u> 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の様式第9号、様式第10号及び様式第13号から様式第19号までによる用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。</p> <p>（略）</p>

新 旧 対 照 表

様式第9号（第4条関係）

老人居宅生活支援事業開始届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
届出者 住所
氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり老人居宅生活支援事業を開始したいので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

事業の種類及び内容	種類	1 老人居宅介護等事業 2 老人デイサービス事業 3 老人短期入所事業 4 小規模多機能型居宅介護事業 5 認知症対応型老人共同生活援助事業 6 複合型サービス福祉事業		
	内容			
経営者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）				
職員の定数及び職務の内容	職種	定数	職務の内容	
主な職員の氏名及び経歴	役職名	氏名	経歴	
事業を行おうとする区域				
事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居	名称			
	種類			
	所在地			
	入所定員、登録定員又は入居定員	人		
事業開始の予定年月日		年 月 日		

様式第9号（第4条関係）

老人居宅生活支援事業開始届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
届出者 住所
氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり老人居宅生活支援事業を開始したいので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

事業の種類及び内容	種類	1 老人居宅介護等事業 2 老人デイサービス事業 3 老人短期入所事業 4 小規模多機能型居宅介護事業 5 認知症対応型老人共同生活援助事業 6 複合型サービス福祉事業		
	内容			
経営者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）				
職員の定数及び職務の内容	職種	定数	職務の内容	
主な職員の氏名	役職名	氏名		
事業を行おうとする区域				
事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居	名称			
	種類			
	所在地			
	入所定員、登録定員又は入居定員	人		
事業開始の予定年月日		年 月 日		

新 旧 対 照 表

添付書類

- 1 定款その他の基本約款の写し
- 2 収支予算書
- 3 事業計画書

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
- 3 「事業の種類及び内容」欄の「種類」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 4 「主な職員の氏名及び経歴」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。
- 5 「事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄の「種類」欄は、届出者が小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業及び複合型サービス福祉事業以外の老人居宅生活支援事業を行おうとする場合に記入すること。
- 6 「事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄の「入所定員、登録定員又は入居定員」欄は、届出者が老人デイサービス事業以外の老人居宅生活支援事業を行おうとする場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 届出者の登記事項証明書

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
- 3 「事業の種類及び内容」欄の「種類」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 4 「主な職員の氏名」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。
- 5 「事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄の「種類」欄は、届出者が小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業及び複合型サービス福祉事業以外の老人居宅生活支援事業を行おうとする場合に記入すること。
- 6 「事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄の「入所定員、登録定員又は入居定員」欄は、届出者が老人デイサービス事業以外の老人居宅生活支援事業を行おうとする場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第10号（第5条関係）

老人居宅生活支援事業届出事項変更届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
届出者 住所
氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり老人居宅生活支援事業の届出事項を変更したので、老人福祉法第14条の2の規定により届け出ます。

事業の種類	1 老人居宅介護等事業 2 老人デイサービス事業 3 老人短期入所事業 4 小規模多機能型居宅介護事業 5 認知症対応型老人共同生活援助事業 6 複合型サービス福祉事業				
変更事項	1 事業の種類及び内容 2 経営者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地） 3 定款その他の基本約款 4 職員の定数及び職務の内容 5 主な職員の氏名及び経歴 6 事業を行おうとする区域 7 事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居（(1)名称(2)種類(3)所在地(4)入所定員、登録定員又は入居定員） 8 事業開始の予定年月日				
変更の内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">変更前</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">変更後</td> <td></td> </tr> </table>	変更前		変更後	
変更前					
変更後					
変更の理由					
変更年月日	年 月 日				

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
 3 「事業の種類」欄及び「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第10号（第5条関係）

老人居宅生活支援事業届出事項変更届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
届出者 住所
氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり老人居宅生活支援事業の届出事項を変更したので、老人福祉法第14条の2の規定により届け出ます。

事業の種類	1 老人居宅介護等事業 2 老人デイサービス事業 3 老人短期入所事業 4 小規模多機能型居宅介護事業 5 認知症対応型老人共同生活援助事業 6 複合型サービス福祉事業				
変更事項	1 事業の種類及び内容 2 経営者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地） 3 主な職員の氏名 4 事業を行おうとする区域 5 事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居（(1)名称(2)種類(3)所在地(4)入所定員、登録定員又は入居定員）				
変更の内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">変更前</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">変更後</td> <td></td> </tr> </table>	変更前		変更後	
変更前					
変更後					
変更の理由					
変更年月日	年 月 日				

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
 3 「事業の種類」欄及び「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 对 照 表

様式第 1 1 号 (第 6 条関係)

(略)

様式第 1 2 号 (第 6 条関係)

(略)

様式第 1 1 号 (第 6 条関係)

(略)

様式第 1 2 号 (第 6 条関係)

(略)

新 旧 対 照 表

様式第13号（第7条関係）

老人デイサービスセンター等設置届

年 月 日

（宛先）下関市長

届出者 郵便番号
住所
氏名
（電話 局 印 番）

次のとおり 老人デイサービスセンター
老人短期入所施設 を設置したいので、老人福祉法第
老人介護支援センター

15条第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

名 称						
所 在 地						
規模及び構造	建 物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
		構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要	設備名	規格	数量	備考	
入 所 定 員		人				
事業開始の予定年月日		年 月 日				
施設幹部職員		役職名	氏名	主な経歴		
職員の定数及び職務の内容		職種	定数	内容		
事業を行おうとする区域						

様式第13号（第7条関係）

老人デイサービスセンター等設置届

年 月 日

（宛先）下関市長

届出者 郵便番号
住所
氏名
（電話 局 印 番）

次のとおり 老人デイサービスセンター
老人短期入所施設 を設置したいので、老人福祉法第
老人介護支援センター

15条第2項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

名 称						
所 在 地						
規模及び構造	建 物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
		構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要	設備名	規格	数量	備考	
入 所 定 員		人				
事業開始の予定年月日		年 月 日				
施設の長の氏名						
職員の定数及び職務の内容		職種	定数	内容		
事業を行おうとする区域						

新 旧 対 照 表

添付書類

1 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類

2 定款その他の基本約款の写し

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

3 「入所定員」欄は、届出者が老人短期入所施設を設置しようとする場合に記入すること。

4 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 届出者の登記事項証明書

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

3 「入所定員」欄は、届出者が老人短期入所施設を設置しようとする場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第14号（第8条関係）

養護老人ホーム設置届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第3項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

名	称						
所	在	地					
施設の地理的状況		別紙位置図のとおり					
規模及び構造	土	地	面積	m ²			
	建	物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
			構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要		設備名	規格	数量	備考	
入所定員		人					
事業開始の予定年月日		年 月 日					
施設幹部職員		役職名	氏名	主な経歴			
職員の定数及び職務の内容		職種	定数	内容			
運営の方針							

様式第14号（第8条関係）

養護老人ホーム設置届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第3項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

名	称						
所	在	地					
規模及び構造	土	地	面積	m ²			
	建	物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
			構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要		設備名	規格	数量	備考	
入所定員		人					
事業開始の予定年月日		年 月 日					
施設幹部職員		役職名	氏名	主な経歴			
職員の定数及び職務の内容		職種	定数	内容			
運営の方針							

新旧対照表

添付書類

1 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類

2 定款その他の基本約款の写し

- 注 1 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
2 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。
3 「運営の方針」欄は、具体的かつ詳細に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 届出者の登記事項証明書

- 注 1 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
2 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。
3 「運営の方針」欄は、具体的かつ詳細に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第15号（第8条関係）

特別養護老人ホーム設置届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり特別養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第3項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

名 称							
所 在 地							
施設の地理的状況		別紙位置図のとおり					
規模及び構造	土 地	面積	㎡				
		面積	建築面積	㎡	延べ面積	㎡	
	建 物	構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり				
		設備名	規格	数量	備考		
事業開始の予定年月日		年 月 日					
施設幹部職員		役職名	氏名	主な経歴			
協力病院		名称					
		診療科名					
		契約の内容					
入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要							
職員の勤務の体制及び勤務形態		別添のとおり					
施設の運営についての重要事項に関する規程		別添のとおり					

様式第15号（第8条関係）

特別養護老人ホーム設置届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり特別養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第3項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

名 称							
所 在 地							
規模及び構造	土 地	面積	㎡				
		面積	建築面積	㎡	延べ面積	㎡	
	建 物	構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり				
		設備名	規格	数量	備考		
事業開始の予定年月日		年 月 日					
施設幹部職員		役職名	氏名	主な経歴			
協力病院		名称					
		診療科名					
		契約の内容					
入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要							
職員の勤務の体制及び勤務形態		別添のとおり					
施設の運営についての重要事項に関する規程		別添のとおり					

新旧対照表

添付書類

1 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類

2 定款その他の基本約款の写し

- 注 1 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
2 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。
3 「協力病院」欄は、協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容についても記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 届出者の登記事項証明書

- 注 1 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
2 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。
3 「協力病院」欄は、協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容についても記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第16号（第9条関係）

養護老人ホーム設置認可申請書

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 印
番)

次のとおり養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第4項の規定により、関係書類を添えて申請します。

名	称						
所	在	地					
施設の地理的状況		別紙位置図のとおり					
規模及び構造	土	地	面積	m ²			
	建	物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
			構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要	設備名	規格	数量	備考		
資産の状況		別添のとおり					
入所定員		人					
事業開始の予定年月日		年 月 日					
施設幹部職員	役職名	氏名	主な経歴				
職員定数及び職務の内容	職種	定数	内容				
運営の方針							

様式第16号（第9条関係）

養護老人ホーム設置認可申請書

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 印
番)

次のとおり養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第4項の規定により、関係書類を添えて申請します。

名	称						
所	在	地					
規模及び構造	土	地	面積	m ²			
	建	物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
			構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要	設備名	規格	数量	備考		
入所定員		人					
事業開始の予定年月日		年 月 日					
施設幹部職員	役職名	氏名	主な経歴				
職員定数及び職務の内容	職種	定数	内容				
運営の方針							

新 旧 対 照 表

添付書類

1 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類

2 定款その他の基本約款の写し

注 1 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。

2 「運営の方針」欄は、具体的かつ詳細に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 申請者の登記事項証明書

注 1 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。

2 「運営の方針」欄は、具体的かつ詳細に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第17号（第9条関係）

特別養護老人ホーム設置認可申請書

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 印
番)

次のとおり特別養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第4項の規定により、関係書類を添えて申請します。

名称						
所在地						
施設の地理的状況	別紙位置図のとおり					
規模及び構造	土地	面積	m ²			
	建物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
		構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要	設備名	規格	数量	備考	
資産の状況	別添のとおり					
事業開始の予定年月日	年 月 日					
施設幹部職員	役職名	氏名	主な経歴			
協力病院	名称					
	診療科名					
	契約の内容					
入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要						
職員の勤務の体制及び勤務形態	別添のとおり					
施設の運営についての重要事項に関する規程	別添のとおり					

様式第17号（第9条関係）

特別養護老人ホーム設置認可申請書

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名
(電話 局 印
番)

次のとおり特別養護老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第4項の規定により、関係書類を添えて申請します。

名称						
所在地						
規模及び構造	土地	面積	m ²			
	建物	面積	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
		構造	別紙配置図及び各階別平面図のとおり			
	主な設備の概要	設備名	規格	数量	備考	
事業開始の予定年月日	年 月 日					
施設幹部職員	役職名	氏名	主な経歴			
協力病院	名称					
	診療科名					
	契約の内容					
入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要						
職員の勤務の体制及び勤務形態	別添のとおり					
施設の運営についての重要事項に関する規程	別添のとおり					

新 旧 対 照 表

添付書類

1 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類

2 定款その他の基本約款の写し

注 1 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。

2 「協力病院」欄は、協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容についても記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

添付書類 申請者の登記事項証明書

注 1 「施設幹部職員」欄は、施設の長、事務長等について記入すること。

2 「協力病院」欄は、協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容についても記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第18号（第10条関係）
老人デイサービスセンター等届出事項等変更届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
届出者 住所
氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり 老人デイサービスセンター
老人短期入所施設 の届出事項を変更したので、老人
老人介護支援センター

福祉法第15条の2第1項の規定により届け出ます。

名	称	
所	在	地
変	更	年 月 日
変	更	事 項
		1 施設の名称、種類、及び所在地 2 建物の規模及び構造並びに設備の概要 3 職員の定数及び職務の内容 4 施設の長その他主な職員の氏名及び経歴 5 事業を行おうとする区域 6 入所定員 7 事業開始の予定年月日
変	更	前
	更	後
変		更
の		理
理		由

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
 3 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第18号（第10条関係）
老人デイサービスセンター等届出事項等変更届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
届出者 住所
氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり 老人デイサービスセンター
老人短期入所施設 の届出事項を変更したので、老人
老人介護支援センター

福祉法第15条の2第1項の規定により届け出ます。

名	称	
所	在	地
変	更	年 月 日
変	更	事 項
		1 施設の名称、種類、及び所在地 2 建物の規模及び構造並びに設備の概要 3 施設の長の氏名 4 事業を行おうとする区域 5 入所定員
変	更	前
	更	後
変		更
の		理
理		由

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 届出者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
 3 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第19号（第11条関係）
老人ホーム等届出事項等変更届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム の届出事項等を変更したいので、老人福祉法第15条の2第2項の規定により届け出ます。

名 称		
所 在 地		
変更予定年月日	年 月 日	
変更事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の名称及び所在地 2 土地又は建物に係る権利関係 3 建物の規模及び構造並びに設備の概要 4 施設の運営の方針 5 職員の定数及び職務の内容 6 事業開始の予定年月日 	
変更の内容	変更前	変更後
変更の理由		

注 1 代表者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
2 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第19号（第11条関係）
老人ホーム等届出事項等変更届

年 月 日

（宛先）下関市長

郵便番号
主たる事務所の
届出者 所在地
名称
代表者職氏名 印
(電話 局 番)

次のとおり 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム の届出事項等を変更したいので、老人福祉法第15条の2第2項の規定により届け出ます。

名 称		
所 在 地		
変更予定年月日	年 月 日	
変更事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の名称及び所在地 2 建物の規模及び構造並びに設備の概要 3 施設の運営の方針 	
変更の内容	変更前	変更後
変更の理由		

注 1 代表者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
2 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

新 旧 対 照 表

様式第20号（第12条関係）

（略）

様式第20号（第12条関係）

（略）